

平成 29 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成 30 年 7 月

鳥取県教育センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書（総括表）	9
8	事業別実施状況調べ	10
9	予備費の充用調べ	10
10	繰越関係調べ	10
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10
12	収入事務処理状況調べ	11
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	12
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	12
15	税外収入不納欠損額調べ	12
16	債務負担行為の状況調べ	13
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	15
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）	15
19	財産に関する調べ	16
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	19
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	2 1
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	2 1
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	2 2
24	備品の処分状況調べ	2 2
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	2 2
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	2 2
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
27	教職員の研修	2 3
28	教育に関する研究調査	2 4
29	図書、資料の収集	2 4
○	意見、要望等	2 4

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

機関名	課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
教育センター	総務課		<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育センターの総合調整 ・ 教育センターの施設の管理 ・ 庶務
	教育企画研修課	研修企画担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教科等についての研修 ・ 教職経験、職務及び今日的な教育課題についての研修 ・ 情報教育についての研修に関すること
		学力向上担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ アドバイザー派遣のコーディネート ・ 幼稚園、小中学校及び高等学校の教育についての研究調査 ・ 情報教育についての調査研究 ・ 学力向上対策 ・ ICT活用教育推進

4 職員の定員、現員調べ

(平成30年4月1日現在)

種別区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	
定員	20	20	—	—	—	—	20	20	
現員	(1) 20	20	—	—	—	—	(1) 20	20	H30.4.1現在、1名文部科学省派遣
過不足(△)	0	0	—	—	—	—	0	0	
臨時職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
非常勤職員	4	3	—	—	—	—	4	3	一般事務2 事務補助1 ICT教育支援員1

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
参事監兼所長	小林 傳	年 月 1 3	
総務課長	近藤 健	0 3	出納員 いじめ・不登校総合対策セ ンター参事(併)
教育企画研修課長	氏橋 美智	0 3	
指導主査	西村 教子	0 3	
総務課課長補佐	森山 雅代	3 3	いじめ・不登校総合対 策センター課長補佐 (併)

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
学校教育支援事業	9,110	0	5	9,105

鳥取元気プロジェクト	IV 育む(2)「人財・鳥取」の推進			
元気づくり総合戦略				

(概要)
 ア 目的及び事業の実施状況
 (ア) 目的
 ・ 県教育センター内外の講師を県内の学校又は幼稚園・幼保連携型認定こども園の教職員で構成する研修実施機関へ派遣することによって、学校又は研究団体等の自主的・主体的な教育研究を支援するとともに、そこで得られた研究成果や教育情報を収集し、県教育センターのネットワークを活用して県内に広めることで教職員の資質向上を図る。

(イ) 事業の実施状況
 ○ 指導主事等派遣(出かけるセンター及び要請訪問)による学校支援
 ・ 以下のとおり教育センターの指導主事を各学校及び研究団体に派遣し、学校等の自主的・主体的な教育研究の支援を行った。

【指導主事等派遣実績】

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	※研究団体	計
学習指導・学級経営	8	10	1	0	3	22
ICT活用教育	5	0	3	0	3	11
その他	0	0	0	0	0	0
計	13	10	4	0	6	33

※研究団体とは、研究テーマが同じ複数の校種ごとで構成される団体のこと

○スーパーバイザーによる学校教育支援事業

・ スーパーバイザーを県内の12校に派遣し、それぞれの学校の教育課題の解決に向けて「スーパーバイザー」「県教育センター」「学校」等の三者が積極的に関わりながら、年間を通して継続的に実践的研究を行うとともにその成果の普及を図った。

【スーパーバイザー派遣実績(抜粋)】

研究内容	派遣期日	事業対象校	スーパーバイザー
笑顔とやる気にあふれた子どもの育成 ～道徳と特別活動で子どもを育てる～	9月13日 2月26日	鳥取市立美保小学校	畿央大学教育学部 現代教育学科 教授 島 恒夫
主体的・対話的に学ぶ子どもの育成 ～安心・安全で自治的な学級づくりを通じて～	5月29日 9月28日	米子市立啓成小学校	岡山大学大学院 教育学研究科 教授 佐藤 暁
お互いを認め合い、伝え合い、高め合う授業づくり ～人間関係づくりを基盤とした主体的・対話的で深い学びを目指して～	5月22日 6月27日 10月23日	湯梨浜町立北浜中学校	高知大学教育学部 附属教育実践総合センター 准教授 鹿嶋 真弓
「自考と学び合いを通して確かな学力を育み、生徒とともに創り上げる学習活動」 ～教科会の強化と積極的な授業公開によって～	7月7日 12月8日	鳥取市立中ノ郷中学校	大阪教育大学 教育学研究科 教授 木原 俊行

○アドバイザー派遣事業

- ・研究実施機関からの申請を受け、大学教授等のアドバイザー派遣に関する経費の負担や情報提供を行った。

【アドバイザー派遣実績】

区分	申請 件数	派遣件数			派遣講師数		
		団 体 数	研 修 回 数	県 外 講 師	県 内 講 師	合 計	
小・中・高・特別支援 学校関係	69	69	41	69	36	1	37
幼保合同研修	0	0	0	0	0	0	0
計	69	69	41	69	36	1	37

- ・既存の教育研究団体への支援 30件
(単独校6件、同一市町の研究団体2件を含む)
- ・新たに組織された教育研究団体への支援 11件

○教育情報の収集支援

- ・教職員が自主的に参加できる研修の場を提供するために、年間3回の土曜自主セミナーを実施した。

【土曜自主セミナー実施状況】

	タイトル	日 時	会 場	講 師	参加 人数
1	小学校外国語活動入門 ～今日から始める 外国語活動～	6月24日(土) 13:00～16:00	倉吉未 来中心	小中学校課兼高等学校課 英語教育推進室 指導主事 初瀬 麻未	23名
2	「志あるところに 道ありき」研修	9月2日(土) 13:15～16:00	教育セ ンター	第一生命保険株式会社 第一生命グループ女子陸 上競技部 監督 山下 佐知子	33名
3	「絆」がつくる 最高の学級経営 ～新学期のよりよい学級 づくり・人間関係づくり～	3月3日(土) 13:30～16:15	教育セ ンター	高知大学教育学部 附属教育実践総合センター 准教授 鹿嶋 真弓	79名

- ・鳥取県で教員をめざしている講師・学生を対象とした「とっとり未来教師セミナー」を開催し、42名が受講した。

【とっとり未来教師セミナー実施状況】

	タイトル	日 時	会 場	講 師
1	講話 「社会人・教師としての心得 ～これから教師をめざす 皆さんへ期待すること～」 講義及び演習 「コミュニケーションスキル を高めよう」	10月21日 (土) 13:00～16:15	教育センター	島根大学 特任教授 木下 公明 県教育センター 指導主事
2	講義及び演習 「授業力をつけよう Part1」 演習及び協議 「こんなとき、どうする？ ～問題行動への対応・保護 者との関係づくり～」	12月2日(土) 13:00～16:15	琴浦町生涯学 習センター 「まなびタウ ンとうはく」	県教育センター 指導主事

3	講義及び演習 「授業力をつけよう Part2」	1月13日(土) 13:00~16:15	琴浦町生涯学 習センター 「まなびタウ ンとうはく」	県教育センター 指導主事
4	講義及び演習 「新学期のよりよい学級づく り・人間関係づくり~」 (土曜自主セミナーと合同開 催)	3月3日(土) 13:30~16:30	教育センター	高知大学教育学部 附属教育実践総合センター 准教授 鹿嶋 真弓

○教育情報の発信

- ・教育センターが実施した研修講座の内容を研修講師の承諾を得たうえで記録し、新たに46本のDVDを作成し、貸し出しを行った。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・「とっとり未来教師セミナー」の回数を増やして年間4回シリーズの研修とし、若手教員に求められる資質や基礎的な指導力の育成を図った。

ウ 成果及び効果

- ・スーパーバイザー派遣事業においては、スーパーバイザー及び実施校と連携をとりながら各学校が設定した研究テーマに沿った実践的研究を推進することができた。また、教育センターホームページに実践報告書を掲載し、その成果を発信することができた。スーパーバイザー派遣事業の実施校は、2月の教育センター研究発表会において研究実践の報告を行った。
- ・学校現場でのOJTを通じた若手教員育成のニーズがさらに高まっているため、平成29年度は、スーパーバイザー派遣事業に新たにテーマやスーパーバイザーを指定したコース（「カリキュラム・マネジメント」「校内OJTの推進」）を設け、これから求められる教育課題解決に向けての支援を強化した。
- ・アドバイザー派遣事業においては、延べ69件の授業研究会等へアドバイザーを派遣し、県内の学校及び教育研究団体への支援を行った。また、実施報告書や学習指導案等を教育センターホームページに掲載し、その成果を発信することができた。

エ 課題

- ・ホームページにある「鳥取県学校教育支援サイト」の訪問者数が少ないうえ、そのほとんどが講座登録のためのアクセスと考えられ、本来の目的である学校教育支援として十分機能していない現状がある。学校現場に役立つ最新情報を掲載し、内容の充実を図る必要がある。
- ・DVDライブラリーの貸し出しのほとんどが事務局内へとなっており、学校関係へは2件しかない。喫緊の教育課題に対応した内容なので、学校の校内研修等での活用率向上を図っていく必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
教職員研修費	38,947	0	0	38,947
鳥取元気プロジェクト	IV 育む(2)人財・鳥取の推進			
元気づくり総合戦略				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

◇基本研修、職務研修、専門研修

- ・教職員の資質・指導力の向上を図るため、教職経験や職務に応じた研修を体系的に実施するとともに、今日的な教育課題や教職員の要望に応じた研修内容・方法等の工夫改善を図りつつ、多様な研修を実施する。

◇教科・領域指導力向上ゼミナール

- ・喫緊の教育課題についての専門的知識を基盤とした実践的研修を通して、学校の教育活動の中核となる教員の指導力向上とその普及を図る。結果として児童生徒の学力向上に資することを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

◇基本研修、職務研修、専門研修

- ・基本研修として主に教職経験に応じた悉皆研修を、職務研修として管理職・主任・主事等の職務に応じた悉皆研修を、専門研修として各教科・各種教育等に応じた希望研修を実施した。

<教職員研修体系の概要>

研修期	第1期	第2期	第3期	第4期
	教職資質の育成	教職資質の向上	教職資質の充実	経営的・専門的資質の充実
	1年～4年	5年～10年	11年～20年	21年以上
基本研修	初任者研修			
	新規採用教員研修			
	2年目研修	5年目研修	中堅教諭等資質向上研修	キャリアデザイン研修
	3年目研修			
職務研修				学校経営研修
			主任・主事研修	
	職務に応じた研修			
専門研修	幼児教育、教科指導等、各種教育課題（情報教育、特別支援教育、教育相談・生徒指導・学級経営等、各種教育等）			

◇教科・領域指導力向上ゼミナール

- 県内の小学校、中学校、高等学校の教諭で、市町村立学校は市町村（学校組合）教育委員会の推薦、県立高等学校は県立高等学校長の推薦を受けたものを対象に、小学校算数、中学校数学、高等学校メンター育成で年間5日の研修を実施した。

【研修内容】

- ①理論研修
- ②県内外のモデルとなる教員の授業参観や実践発表
- ③授業実践（所属校実践）
- ④県外への視察
- ⑤県内学校への成果の普及と還元

イ 平成29年度の事業実施にあたり改善等に取り組んだ点

◇基本研修、職務研修、専門研修

- ・10年経験者研修を中堅教諭等資質向上研修に改め、中堅教諭として職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るための研修となるよう内容の見直しを行った。
- ・道徳教育推進教師研修について、対象を新任のみとし、職務と役割に対する研修内容の充実を図った。
- ・情報教育についての専門研修をレベル別の研修となるよう内容の体系化を図った。

◇教科・領域指導力向上ゼミナール

- ・全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業改善を行うための実践的指導力の向上を図るため、小学校では算数で、中学校では数学でゼミナールを実施した。

ウ 成果及び効果

◇基本研修、職務研修、専門研修

- ・全ての種別の研修評価（アンケート4段階評定）において、「満足」「おおむね満足」の割合が90%を超えて数値目標を達成する等、研修の効果が見られた。研修を通じて教職員の自己成長や資質向上につなげることができ、成果をあげることができた。

【平成29年度研修講座評価総括表（アンケート4段階評定）】

※4（満足）3（概ね満足）2（あまり満足でない）1（満足できない）

種 別		実 績				
		講座数	延日数	延人数 (人)	4・3の割合	
					目標	実績
基本 研 修	新規採用教員研修	2	19	331	80%	100%
	初任者研修	4	64	1,494	80%	100%
	経験者研修	18	83	2,235	80%	99%
職務研修		44	70	3,479	80%	98%
専門研修		68	66	2,671	90%	98%

◇教科・領域指導力向上ゼミナール

- ・理論のみならず実践を通して学べる内容として実施しており、受講者の振り返りからは、実践的指導力の向上に役立ったという意見も多く、研修の効果と考えられる。
- ・受講者同士がゼミナールの講義・演習、授業参観、県外視察などを通して互いに切磋琢磨し、指導力向上のためのネットワークを構築することができたことは、研修の効果といえる。
- ・研修の最後には、受講者が研修成果の還元について、内容や方法を具体的に考えることができ、学校の中核教員としての資質と能力を身につけることができたことは研修の成果と考えられる。

エ 課 題

◇基本研修、職務研修、専門研修

- ・教職員のキャリアステージに応じて求められる資質・能力について整理するとともに、それに応じた研修体系や内容の見直しが必要である。
- ・大量退職、大量採用の世代交代の時期を迎え、これまで以上に若手教員の指導力向上やミドルリーダーを育成する研修内容の見直しが必要である。
- ・受講内容を受講者個人の学びでとどまらせることなく、他の教員に還元・情報提供していく方策について、引き続き検討していく必要がある。

◇教科・領域指導力向上ゼミナール

- ・研修の成果をゼミナール受講生だけにとどめるのではなく、所属校や地域、市町村教育委員会等に広く還元できるよう内容や方法を検討していく必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
ICT活用教育推進事業	27,051	0	5	27,046
鳥取元気プロジェクト	VI 育む (2) 人財・鳥取の推進			
元気づくり総合戦略				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
平成27年3月に策定した「鳥取県ICT活用教育推進ビジョン」に沿って、学校におけるICT活用を推進するため、教職員研修の充実を図り、学校現場で活用が可能なICT環境やソフトウェアを検証・実践研究を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
○ICT活用教育推進のための研修				
・外部委託の「新任情報化推進リーダー研修」、「県内自治体向けICT出前研修」を実施				
・研修用ICT機器の整備				
・非常勤職員（ICT支援員）による研修支援				
○ICT活用のためのWebベースICT環境の構築実証研究				
・鳥取県クラウドへのWebアプリケーション（moodle、Knowledge Forum）の構築を委託し、研修や授業の中での活用方法の実証研究				
※「moodle」…インターネットを活用して学習支援を行うソフト				
※「Knowledge Forum」…インターネットを活用して意見交換を画面上で行うソフト				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
・新任情報化推進リーダー研修について、前年度までの全校種同一から校種別実施とし、校種により差のある活用、機器整備の実態に合う研修を行い、ICT教育への理解についてさらなる充実を図った。				
ウ 成果及び効果				
・「新任情報化推進リーダー研修」では校種に分けて実施したことにより、より学校の実態に合った具体的な事例の紹介をすることができ、対象者の学校において校内の情報化推進の取組につながった。				
・「県内自治体向けICT出前研修」では学校のニーズに合った研修を実施することができ、授業でのICT活用につながった。				
・「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」において平成28年度中にICT活用指導力の各項目に関する研修を受講した教員の割合が前年度より7ポイント上昇し、全国平均の水準になった。				
・県教育センターでの20講座で「moodle」を受講者からの課題提出等に活用し、業務改善につながった。				
エ 課題				
・「新任情報化推進リーダー研修」では、研修後に対象者が情報化推進の取組を共有する場の設定ができず、他校の取組を積極的に自校の実践に生かす支援ができなかった。				
・「Knowledge Forum」は研修での活用で有効性は見られたものの、操作や設定に専門的な知識が必要であることと、すべてが英語表記のため、汎用性が低いことから、廃止とした。今後はこれに代わる有用なシステムの運用を検討していきたい。				

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
	行政財産使用料	1,755,000			1,755,000	1,605,306		0		
	物品売払収入	10,000			10,000	0		0		
	雑収入	132,000			132,000	145,062		0		
					0			0		
					0			0		
					0			0		
					0			0		
	合計	1,897,000	0	0	1,897,000	1,750,368	0	0		

(単位:円)

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
	教育センター—費	121,524,000	△ 21,607,000		99,917,000	96,708,024	0	96,708,024	0	3,208,976	
					0	0				0	
					0	0				0	
					0	0				0	
					0	0				0	
					0	0				0	
					0	0				0	
					0	0				0	
	合計	121,524,000	△ 21,607,000	0	99,917,000	96,708,024	0	96,708,024	0	3,208,976	

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(教育センター費) 教育センター管理 運営費	23,369,000	-244,000	21,834,754	0	1,290,246	教育センターの管理運営
(主) 学校教育支 援事業	13,131,000	-3,875,000	9,109,868		146,132	主な事業に関する調べのとおり
(主) 教職員研修 費	56,307,000	-16,753,000	38,496,527		1,057,473	主な事業に関する調べのとおり
(主) I C T活用 教育推進事業	28,717,000	-1,138,000	27,050,430		528,570	主な事業に関する調べのとおり
教職員育成協議会 事業	0	403,000	216,445		186,555	教職員育成協議会に係る委員報酬及び旅費 【不用となった理由】 主に費用弁償(委員旅費)について執行残となった(大半の委員が県内在住のため)。
合計	121,524,000	-21,607,000	96,708,024	0	3,208,976	

9 予備費の充当調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目	目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		87	1,605,306	1,605,306	0	0	鳥取県行政財産使用料条例第2条	
		計(節)	87	1,605,306	1,605,306	0	0		
	目計		87	1,605,306	1,605,306	0	0		
	合計		87	1,605,306	1,605,306	0	0		

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入
該当なし

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑収入		自動販売機に係る電気料金	11	57,779	57,779	0	0	鳥取県公有財産事務取扱要領	
		自動販売機に係る手数料	4	72,781	72,781	0	0	〃	
		非常勤職員雇用保険料	1	14,502	14,502	0	0	雇用保険法・労働保険の保険料の徴収等に関する法律	
				0					
				0					
		目計		145,062	145,062	0	0		
		合計		145,062	145,062	0	0		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							28年度まで の執行額	29年度 執行額	30年度以降 の執行予定額			計 B
				円	円	円	円	円	円	円	円	
教育センター清掃・建築物衛生管理業務	委託料	平成29年 11月(補正)	30年度から 32年度まで	20,625,000	0	0	0	0	0	19,980,000	19,980,000	19,980,000
教育センター消防用設備保守 点検業務	委託料	平成29年 11月(補正)	30年度から 32年度まで	399,000	0	0	0	0	0	398,520	398,520	398,520
教育センター機械警備業務	委託料	平成29年 11月(補正)	30年度から 32年度まで	390,000	0	0	0	0	0	369,360	369,360	369,360
教育センター昇降機保守点検 業務	委託料	平成29年 11月(補正)	30年度から 32年度まで	195,000	0	0	0	0	0	194,400	194,400	194,400
教育センター清掃等業務委託	委託料	平成26年 11月(補正)	27年度から 29年度まで	18,624,000	0	11,795,040	5,897,520	0	0	17,692,560	17,692,560	17,692,560
教育センター消防設備保守点 検	委託料	平成26年 11月(補正)	27年度から 29年度まで	399,000	0	265,680	132,840	0	0	398,520	398,520	398,520
教育センター機械警備業務委 託	委託料	平成26年 11月(補正)	27年度から 29年度まで	389,000	0	228,096	114,048	0	0	342,144	342,144	342,144
教育センター昇降機保守点検 業務委託	委託料	平成26年 11月(補正)	27年度から 29年度まで	195,000	0	129,600	64,800	0	0	194,400	194,400	194,400
教育センター電気工作物保安 業務委託	委託料	平成28年 11月(補正)	29年度から 31年度まで	1,070,000	0	0	348,300	696,600	0	1,044,900	1,044,900	1,044,900
情報教育研修システム機器等 賃借	借上料	平成26年 11月(補正)	27年度から 32年度まで	95,443,000	0	29,130,633	16,646,076	37,453,707	83,230,416	83,230,416	83,230,416	
	委託料											
合 計				137,729,000	0	48,390,633	23,203,584	59,092,587	130,686,804	130,686,804	130,686,804	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要領等を 含む。)	備考
教育センター費	48,330	単 県	高速道路 通行料金	個人 (研修講 師)	10/10	H29.6.27 外	48,330		
新規以外のもの							76,500		
目計							124,830		
合計							124,830		

(2)補助金

該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし

(4)委託料

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約原証金 納付等年月 日)	完了			支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間		年月日	年月日	支出 区分	支出 年月日	金額	
教育センター費	単県	鳥取県教育センター清 掃・建築物環境衛生管 理委託	光リフテック(有)	18,623,387	(27.3.13) 17,692,560	27.4.1 ~30.3.31	27.3.6 (免除)	29.4.30 外 29.5.8 外	精	30.5.19 外	5,897,520	3年間の債務負担 行為	
教育センター費	単県	鳥取県教育情報化推 進研修業務	(株)ベネッセコーポレー ション	2,153,520	(29.5.1) 1,868,400	29.5.1 ~30.2.28	29.4.21 (免除)	30.2.28	精	30.5.8	1,868,400		
教育センター費	単県	鳥取県教育センター不 用品処分業務	(株)原田建設	756,000	(30.3.9) 756,000	30.3.9 ~30.3.24	30.3.6 (免除)	30.2.28	精	30.4.18	756,000		
教育センター費	単県	鳥取県教育センター構 内パラボリアンテナ設 備解体・撤去業務	(株)原田建設	706,860	(29.12.19) 702,000	29.12.20 ~30.3.15	29.12.18 (免除)	30.3.15	精	30.3.29	702,000		
教育センター費	単県	Torikyo-NETサービ スWebアプリケーション シオ ン実証実験用サー バー運用支援	(株)鳥取県情報セン ター	623,000	(29.4.1) 622,080	29.4.1 ~30.3.31	29.3.27 (免除)	30.3.31	精	30.4.26	622,080		
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											2,006,618		
目計											11,852,618		
合計											11,852,618		

(単位:円)

(4-2)委託料(高から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	教育センター	鳥取市湖山町北5丁目201	6,697.00	不明	増加		—	—			6,697.00	不明	
			5,083.91	不明	減少		—	—			5,083.91	不明	
			875.37	不明	増加		—	—			875.37	不明	
計			12,656.28			—	—			12,656.28			
普通財産	教育センター	鳥取市湖山町北5丁目203	372.00	不明	増加		—	—			372.00	不明	
			411.00	不明	減少		—	—			411.00	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目336	291.11	不明	増加		—	—			291.11	不明	
			42.00	不明	減少		—	—			42.00	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目341	486.68	不明	増加		—	—			486.68	不明	
			1,602.79		減少		—	—			1,602.79		
計			14,259.07			—	—			14,259.07			
合計													

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は、施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	本館	鳥取市湖山町北5丁目201	3,006.99	211,639,100	増加 減少		-	-			3,006.99	211,639,100	
	情報教育棟	鳥取市湖山町北5丁目202	1,094.84	110,000,100	増加 減少		-	-			1,094.84	110,000,100	
	車庫	鳥取市湖山町北5丁目201	23.64	1,400,000	増加 減少		-	-			23.64	1,400,000	
	教育相談棟	鳥取市湖山町北5丁目201	1,209.03		増加 減少		-	-			1,209.03		
	渡り廊下	鳥取市湖山町北5丁目201	40.12	151,413,000	増加 減少		-	-			40.12	151,413,000	
	自転車置場	鳥取市湖山町北5丁目201	14.00		増加 減少		-	-			14.00		
	自転車置場	鳥取市湖山町北5丁目202	10.86	588,000	増加 減少		-	-			10.86	588,000	
	合計			5,399.48	475,040,200			-	-			5,399.48	475,040,200

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 48,824	円 8,200	円 21,363	円 35,661	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	48,824	8,200	21,363	35,661	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使 用 枚 数 及 び 金 額	
86 枚	150 枚	130 枚 228,460円	106 枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中		本 年 度 末		備 考
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
行政財産使用料	円 115,092	3	円 42,364	1	円 72,728	2	自動販売機、電柱及び支線設置
合 計	115,092	3	0	1	72,728	2	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考									
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名										
行政財産	電気通信線路設備に係る電柱及び支線設置	鳥取市湖山町北5丁目201	支柱2本 支線2条	H25.4.1	H25.4.1	H25.4.1～ H30.3.31	年額	6,000	鳥取市湯所町 2-258 西日本電信電 話株式会社鳥 取支店	鳥取市湯所町 2-258 西日本電信電 話株式会社鳥 取支店	継続 (H30.4 ～ H35.3)									
												鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H29.4.1	H29.4.1	H29.4.1～ H30.3.31	年額	4,065	個人	
												鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H29.4.1	H29.4.1	H29.4.1～ H30.3.31	年額	3,252	個人	
												鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H29.4.1	H29.4.1	H29.4.1～ H30.3.31	年額	1,626	個人	
												鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H29.4.1	H29.4.1	H29.4.1～ H30.3.31	年額	1,626	個人	
												鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H29.4.1	H29.4.1	H29.4.1～ H30.3.31	年額	1,626	個人	
												鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H29.4.1	H29.4.1	H29.4.1～ H30.3.31	年額	3,252	個人	
												鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H29.4.1	H29.4.1	H29.4.1～ H30.3.31	年額	2,439	個人	
												鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H29.4.1	H29.4.1	H29.4.1～ H30.3.31	年額	2,439	個人	
												計							26,325	
普通財産	市道湖北18号線	鳥取市湖山町北5丁目203				S51.9.29～ S56.9.28 以後更新 (H28.9.28まで)	無償	0	鳥取市尚徳町 116 鳥取市長 深 澤 義彦											
		鳥取市湖山町北6丁目336																		
		鳥取市湖山町北6丁目339-1	1602.79㎡	S51.9.29	S51.9.29	H28.9.29～ H33.9.28														
		鳥取市湖山町北6丁目341																		
		鳥取市湖山町北6丁目343																		
計							0													
合計							26,325													

イ 建 物

行政・普通財産の区分	貸付 (使用許可) 目的	所 在 地	数量 又は 面積	貸 (使用許可) 年月日	当 初 貸 付 (使用許可) 年月日	貸 (使用許可) 期 間	貸付(使用)料 (円)		貸付(使用許可)先		備 考
							単 価	本 年 度 の 貸 付 (使 用)料	住 氏 名	所 名	
行政財産	清涼飲料水自動販売機の設 置	鳥取市湖山町北5丁目201	1.27㎡	H27.3.27	H27.4.1	H27.4.1～ H32.3.31	年額	15,708	鳥取市緑ヶ丘 2丁目667-14 株式会社戸信	1階	
行政財産	清涼飲料水自動販売機の設 置	鳥取市湖山町北5丁目201	1.67㎡	H27.3.27	H27.4.1	H27.4.1～ H32.3.31	年額	20,656	鳥取市緑ヶ丘 2丁目667-14 株式会社戸信	2階	
計								36,364			
普通財産	該当なし							0			
計								0			
合計								36,364			

(2) 物 品

該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場
ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5	3,500
普通財産	該当なし		

イ 異動状況
(行政財産)

月別	前月末		当月減		当月増		当月末		調定額	減免状況	収入済額	収入未済額
	人	円	人	うち減免	人	うち減免	人	うち減免				
4月	30	0	30	0	36	0	36	0	126,000			
5月	36	0	0	0	0	0	36	0	126,000			
6月	36	0	0	0	0	0	36	0	126,000			
7月	36	0	0	0	0	0	36	0	126,000			
8月	36	0	0	0	0	0	36	0	126,000			
9月	36	0	0	0	0	0	36	0	126,000			
10月	36	0	0	0	0	0	36	0	126,000			
11月	36	0	0	0	0	0	36	0	126,000			
12月	36	0	0	0	0	0	36	0	126,000			
1月	36	0	0	0	0	0	36	0	126,000			
2月	36	0	0	0	0	0	36	0	126,000			
3月	36	0	0	0	0	0	36	0	126,000			
合計									1,512,000		1,512,000	0

23 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

24 備品の処分状況調べ

該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成29年8月31日	・ 有 <u>・ 無</u>		

26 貸付金等状況調べ

該当なし

2.7 教職員の研修

(1) 研修講座の重点事項

- ・教職経験や職務に応じて研修を体系化し、教職員に必要な資質・指導力の向上を図る研修を実施する。
- ・教職員のニーズに応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様で効果的な研修を実施する。

(2) 研修講座の予定と実績

※基本研修における専門研修選択の受講者数は、専門研修に計上

(単位：日、人)

種別	校種等	予定 (A)				実績 (B)				(B) - (A)				備考
		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		
				実人数	延人数			実人数	延人数			実人数	延人数	
新規採用教員研修	幼稚園	1	9	28	252	1	9	28	226	0	0	0	-26	
	養護教諭	1	10	11	110	1	10	11	105	0	0	0	-5	
	計	2	19	39	362	2	19	39	331	0	0	0	-31	
初任者研修	小学校	1	20	69	828	1	20	69	807	0	0	0	-21	
	中学校	1	20	35	420	1	20	35	406	0	0	0	-14	
	高等学校	1	12	6	72	1	12	6	71	0	0	0	-1	
	特別支援学校	1	12	18	216	1	12	18	210	0	0	0	-6	
	計	4	64	128	1,536	4	64	128	1,494	0	0	0	-42	
経験者研修	小学校	4	20	253	1,024	4	20	253	970	0	0	0	-54	
	中学校	4	20	127	519	4	19	127	457	0	-1	0	-62	
	高等学校	3	14	33	214	3	14	33	206	0	0	0	-8	
	特別支援学校	4	18	63	283	4	18	63	262	0	0	0	-21	
	養護教諭	2	10	25	107	2	10	25	103	0	0	0	-4	
	キャリアデザイン	1	2	137	137	1	2	137	137	0	0	0	0	
	計	18	84	638	2,284	18	83	638	2,135	0	-1	0	-149	
職務研修	学校経営研修	13	38	776	1,542	13	38	776	1,528	0	0	0	-14	
	主任主事等研修	6	6	274	274	6	6	274	271	0	0	0	-3	
	職務に応じた研修	25	28	1,652	1,851	23	26	1,652	1,680	-2	-2	0	-171	
	計	44	72	2,702	3,667	42	70	2,702	3,479	-2	-2	0	-188	
専門研修	幼児教育	4	4	242	242	4	4	222	222	0	0	-20	-20	
	教科指導法等	33	33	940	940	31	31	879	879	-2	-2	-61	-61	
	情報教育	5	5	176	176	5	5	166	166	0	0	-10	-10	
	特別支援教育	9	9	541	541	9	9	527	527	0	0	-14	-14	
	教育相談等	8	8	656	656	8	8	641	641	0	0	-15	-15	
	各種教育等	9	9	245	245	9	9	236	236	0	0	-9	-9	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	68	68	2,800	2,800	66	66	2,671	2,671	-2	-2	-129	-129	
教科・領域指導力向上ゼミナール	小学校	1	5	8	40	1	5	8	39	0	0	0	-1	
	中学校	1	5	8	40	1	5	8	40	0	0	0	0	
	高等学校	1	5	7	35	1	5	7	33	0	0	0	-2	
	計	3	15	23	115	3	15	23	112	0	0	0	-3	
長期研修生	小学校			4				4				0		
	中学校			2				2				0		
	計			6				6				0		
合計			139	322	6,336	10,764	135	317	6,207	10,222	-4	-5	-129	-542

28 教育に関する研究調査

(1) 研究調査の重点目標

全国学力・学習状況調査の調査結果において、教科に関する調査の平均正答率が高い学校の取組について、教育センター指導主事と長期研修生が共同して取組内容を検証し、県内各小中学校の学力向上を支える基盤づくりに活用する。

(2) 研究調査の実績

研究主題	対象	研究内容	研究年度	研究の成果
「学力向上を支える基盤づくり」	小学校3校 中学校2校 (教育センター一長期研修生5名の所属校)	・教科に関する調査の平均正答率が高い学校の取組について内容を検証し、学力向上を支える基盤づくりのポイントをまとめる。	平成29年度	・長期研修生の所属校の実践事例をポイントに沿って分析、価値づけし、学力向上を支える基盤づくりで大切なことをまとめた。 ・小中学校課作成の冊子「学力向上を支える基盤づくりに向けて」に実践事例として提供した。

29 図書、資料の収集

(単位：冊)

区分	前年度末冊数	本年度中増減		本年度末冊数
		増	減	
図書	14,995	0	0	14,995
資料	43,197	127	0	43,324
展示教科書	13,432	413	0	13,845
合計	71,624	540	0	72,164

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
特になし